



国を危うくする 統計不信

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

調査で不利益を被った雇用保険の失業給付や労災保険の受給者の救済は当然必要です。しかしこの統計は、GDPの算出を始めとして、国の経済の現状を把握し、施策を立案するための重要な基幹統計の一つなのです。

▼1月初旬に判明した厚生労働省の毎月勤労統計調査が不適切な手法で行われていた問題は、行政に対する信頼を根底から揺るがすものです。国や地方自治体が行う様々な施策は、調査に基づくデータをもとに組み立てられるものであり、その正当性に関する議論も、この調査結果をもとに行われます。客観的なデータが信頼できなければ、議会制民主主義は全くのまやかしでしかありません。不十分な

▼同省は、昨年安倍政権の最重要課題とされた「働き方改革」の前提となる調査で不適切なデータを提示して国会で問題になりました。根拠が不十分であったにもかかわらず、法案そのものは一部の手直しで強引に採択されました。この時も同省は、法案を実現するために無理な調査でつじつま合わせをしました。

▼今回の不祥事は、2004年から継続的に行われてきました。この調査は全国の都道府県を通じて行われますが、本来は500人以

上の事業所は全数調査しなければならぬ規則です。しかし、こうした事業所が集中する東京都については、抽出調査を容認するマニュアルが担当部署に存在し、この結果、東京都では約1400ある対象事業所のうち500程度しか調査していませんでした。

▼東京の大規模事業所の3分の2が対象から外されたことで、保険給付の基準となる平均給与月額が実際よりも過少に見積もられてきました。同省の推計では追加給付の対象者は2015万人、追加給付額は537億円、このためのプログラム費200億円や経過利子を含めた総額は800億円に達する見込みです。このほとんどは特別会計から支払われますが、過少給付分はともかく、プログラム費

用を将来の給付のためにリザーブしている保険金から捻出するのは許しがたいことです。

▼今回の事件が発覚したのは、昨年12月の総務省統計委員会の席上で、厚生労働省担当者が「東京以外でも抽出調査にしたい」と発言し、西村清彦委員長から「ルール違反」を指摘されたのがきっかけでした。同省は抽出調査の際に必要なデータ復元も行っておらず、統計処理の常識に対する知識も職分に対する真摯な姿勢も欠けていたとしかいいようがありません。経済社会の大きな変容によって、より実態を反映した統計への改革が急務になっています。これを機会に政府全体が国家の基礎である統計への意識を高め、必要な人材と費用を惜しまない方向に転換すべきです。